

平成26年度予算概算決定額の概要

会計検査院所管の平成26年度予算概算決定額の総額は、17,047百万円であり、これは、前年度当初予算額15,924百万円に対し、1,123百万円（7.1%）の増額となっています。

（単位：百万円）

組織・項	平成25年度 当初予算額 (A)	平成26年度 概算決定額 (B)	対前年度 比較増△減 (B-A=C)	対前年度比率 (C/A)
				%
(組織)会計検査院	15,924	17,047	1,123	7.1
(項)会計検査院	15,880	16,977	1,097	6.9
(項)会計検査院 施設費	44	70	26	58.5

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

会計検査院は、会計検査機能を充実強化する施策として、次の3項目を重点事項としています。

1 検査体制の充実強化

行財政の動向等に適切かつ機動的に対応した検査の充実を図るため、検査要員の増員や機構の充実強化を図ります。

(1) 検査要員の増員

原子力施策に関する検査、社会保障に関する検査、資産・剰余金等のストックに関する検査、国民生活の安全性確保に関する検査、農林水産に関する検査、情報通信（IT）分野に関する検査、環境保全・エネルギーに関する検査、PFI事業等に関する検査、融資関係業務に関する検査など増大する検査の需要に対応するため、また、民間人の視点を導入した検査のため、調査官及び一般職員19人の増員となっています。

（注）この他、定員合理化による削減 22人、アタッシェのための振替減 1人

(2) 機構の充実強化

生活保護制度の検査を充実強化するため、第2局厚生労働検査第1課に専門調査官を設置します。

2 検査活動の充実強化

情報通信技術を活用した検査及び海外検査等に必要な経費として1,657百万円（前年度比0.8%増）を計上しています。

① 検査旅費

国内における検査や在外公館の検査及びODAの現地調査等を実施するための旅費として549百万円（前年度比1.0%増）を計上しています。

② 会計検査情報システム経費

最新の情報通信技術を積極的に活用した検査を実施するとともに、検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るため878百万円（前年度比0.8%増）を計上しています。

③ 会計検査活動費

会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するため、資料収集に必要な経費、実地検査関係経費、検査報告印刷経費等として230百万円（前年度比0.0%増）を計上しています。

3 研究・研修体制の充実強化

検査活動に資する研究を推進するとともに、検査能力向上のための研修に必要な経費として166百万円（前年度比1.1%減）を計上しています。